別紙様式第四十一　（平20財令45・全改、令元財令９・令２財令68・一部改正）

根拠法規：外国為替の取引等の
報告に関する省令
主務官庁：財 務 省

非居住者に対する貸付け等の実行の状況に関する報告書

（　　年　　月分）

財 務 大 臣 殿
（日本銀行経由）

報告年月日：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

報　告　者：

名 称 及 び
代表者の氏名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

所　在　地 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

責任者の氏名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

担当者の氏名（電話番号）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（単位：百万円）

所在国又は地域	中長期		短　期	
	貸付	回収	貸付	回収
		（　）		（　）
		（　）		（　）
		（　）		（　）
		（　）		（　）
		（　）		（　）

		（　　）		（　　）
		（　　）		（　　）
		（　　）		（　　）
		（　　）		（　　）
		（　　）		（　　）

（単位：百万円）

	中長期	短期
当年末貸付残高		

（記入要領）１　西暦により記入すること。

２　「責任者の氏名」欄には、報告の提出について授権された者の氏名を記入すること。

３　円以外の通貨については円に換算の上、記入すること。

４　「中長期」欄には原契約期間が１年を超えるもの、「短期」欄には１年以内のものを記入すること。

５　「回収」欄のかっこ書には、貸付債権の放棄額を外書すること。

６　「当年末貸付残高」欄は12月分の報告の場合に限り記入すること。

７　記入欄が不足する場合には、本様式を用いて当該不足する欄のみを記入し次葉として報告すること。

（日本産業規格Ａ４）